

 日本アジアグループ株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

2013年度は、政府のデフレ脱却に向けた諸策の恩恵もあり全セグメントにおいて好調を持続し、結果、売上高で743.4億円(15.5%の増収)、営業利益44.7億円(前期比約3倍)、当期純利益25.0億円(同2.4倍)を記録し、一株当たり利益は96.5円となりました。ファイナンシャルサービス事業の「好調」を割り引いても、それぞれのセグメントの営業努力と利益率改善に向けた執着心が着実に実を結びつつあると感じております。毎年度ご心配をおかけしてきた第4四半期偏重型から、期ごとの収益平準化も若干なりとも改善しつつあり、前第2四半期(上半期)で黒字決算をご報告できたのも、全役職員の頑張りの一つの成果としてあげられると存じます。

当社は「グリーン・コミュニティ(安心で安全、そして持続可能な地域・まち)」を旗印に、4事業を推進しております。グループのミッション(使命)として新たに「Save the Earth, Make Communities Green」をスローガンとして掲げました。空間情報コンサルティング事業のもっとも大切なお客様である公共、自治体の「グリーン化」を推進するためにはこれまで培ってきた空間情報技術をベースとしたソリューションの提供にとどまることなく、知識・技術・経験を組み合わせることが必要であると認識しています。さらに、公共資産、収益事業の受託管理運営や、地域エネルギーマネージメントなどの分野におけるお手伝いも必要になってきたと痛切に感じています。既に太陽光発電施設開発事業を通じて技術と金融の融合を進めてきておりますが、「グリーン・コミュニティ」実現に向けて、コンサルティングや単なるFIT(電力固定価格買取制度)に基づく売電事業から、それらの川上や川下への事業の拡大を図ってまいりたいと存じます。

また、当社のもう一つの課題でもある海外展開においても、ベトナムに拠点を設けた他、WEF(世界経済フォーラム)や国連国際防災戦略などの協働を通じて、防災・減災、そして環境・エネルギー分野を中心に、より幅広く海外での事業を拡大する機会作りを行うことができました。これまでの二国間ODAにかかわる仕事に加えて更なる持続的拡大を期待しています。

今年度は、年度初めから世界の政治経済と共に資本市場も軟調な動きを見せており予断を許しませんが、グループ役職員全員で計画目標を達成、上回るよう一層の努力をしてまいりますので、倍旧のご支援を賜りたいと存じます。

2014年6月
日本アジアグループ株式会社
代表取締役会長兼社長

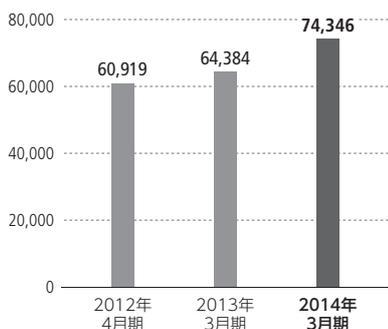
山下 哲生



2014年3月期 決算ハイライト

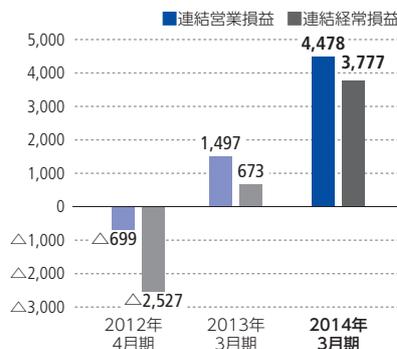
連結売上高

(百万円)



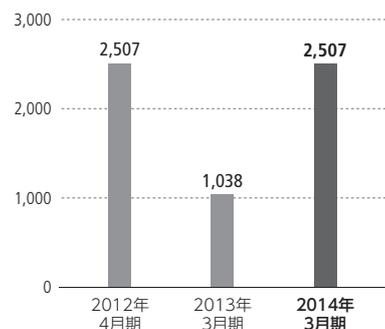
連結営業損益／連結経常損益

(百万円)



連結当期純利益

(百万円)



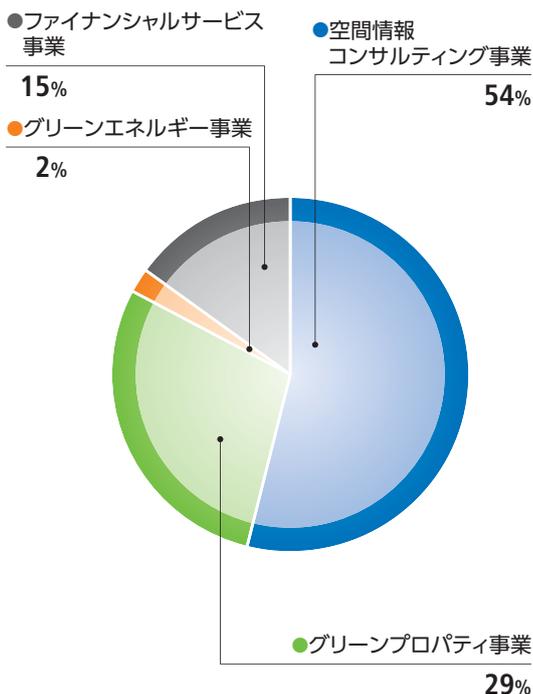
当連結会計年度は、2年連続で営業利益、経常利益、当期純利益の黒字を達成しました。

連結売上高は前期比15.5%増の74,346百万円、営業利益は4,478百万円と前期比で2,981百万円の改善となりました。営業外損益においては、対ユーロにおける円安傾向により為替差益632百万円が発生し、経常利益は3,777百万円と前期比で3,103百万円の改善となりました。特別利益は733百万円、特別損失530百万円を計上し、連結当期純利益は、前期比で1,469百万円増加の2,507百万円となりました。

セグメント別の概況

〈セグメント別売上高構成比〉

(2014年3月期)



●空間情報コンサルティング事業

国の公共事業関係費が2期連続で当初予算より増額され、特にインフラ(道路・橋梁等)の安全対策業務の増加により、好調な受注を背景に堅調に推移しました。売上高は前期比5.4%増の40,348百万円、セグメント利益が前期比66.6%増の1,171百万円となりました。

●グリーンプロパティ事業

消費税増税の経過措置を受けた好調な上期受注により戸建住宅事業が堅調に推移したことや、不動産賃貸での高稼働率の維持、震災復興関連業務や太陽光発電関連事業の受注活動を加速させた結果、売上高は前期比20.9%増の21,269百万円、セグメント利益が前期比8.7%減の847百万円となりました。

●グリーンエネルギー事業

中長期的な収益が見込まれる太陽光発電所の積極的な案件開発に注力したほか、欧州地域の事業のスリム化を図り、売上高は前期比89.5%増の1,326百万円、損益面ではセグメント損失208百万円となりました。

●ファイナンシャルサービス事業

日本株の取り扱いの拡大に加え、外国株式、外国債券、投資信託等の取り扱いを拡大するなど、収益源の多様化と大幅な増収増益を両立させてまいりました。その結果、売上高は前期比45.8%増の11,371百万円、セグメント利益は前期比3.9倍の3,107百万円となりました。

共通価値の創造～グリーン・コミュニティ～に向けて

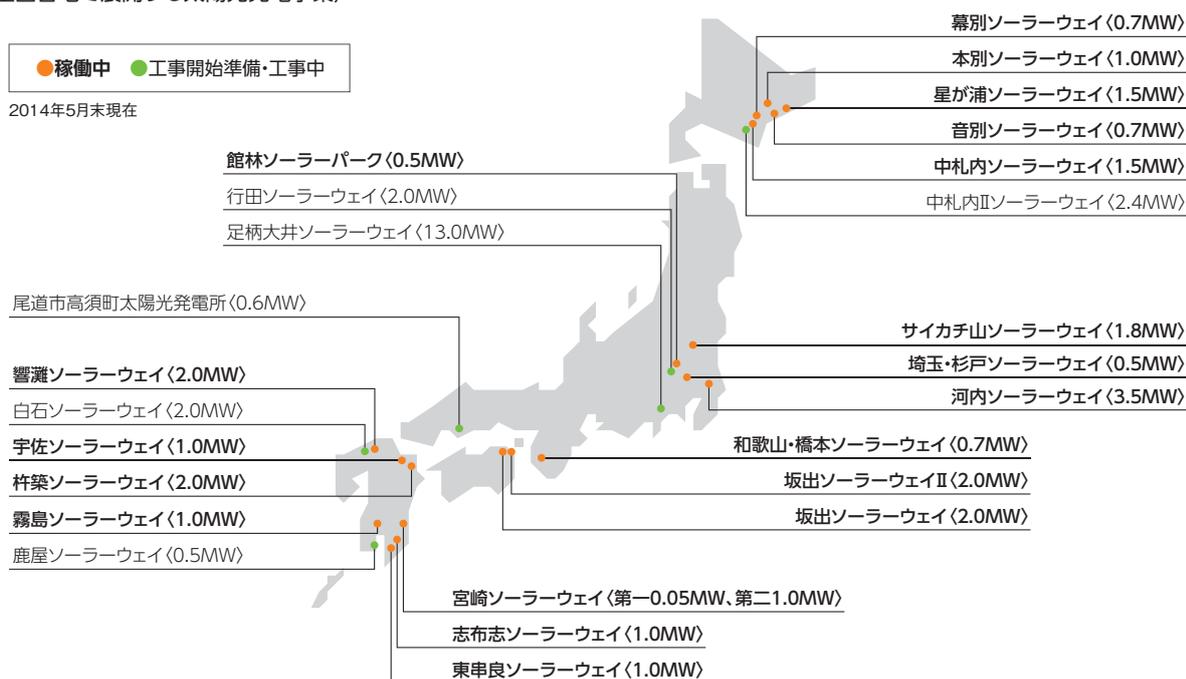
再生可能エネルギーへの取り組み

日本アジアグループでは「金融と技術の融合」を図りながら、グループ内の技術やノウハウを活かした未来のまちづくり「グリーン・コミュニティ」を目指しています。

〈全国各地で展開する太陽光発電事業〉

●稼働中 ●工事開始準備・工事中

2014年5月末現在



神奈川県下最大級のメガソーラー発電所

2014年3月、神奈川県が推進する「かながわスマートエネルギー構想」に基づき、足柄上郡大井町をパートナーとして「足柄大井ソーラーウェイ（約13MW）」が着工しました。ここを中心に地域に密着した環境活動や防災対策を行うなど、未来のまちづくりをサポートします。



(イメージ画像)

坂出市に2ヶ所目のメガソーラー発電所

2014年3月、香川県坂出市に「坂出ソーラーウェイ2(2MW)」が竣工しました。2012年に塩田跡地に竣工した「坂出ソーラーウェイ(2MW)」に隣接し、計約4MWを四国電力に売電します。



金融技術を活用した開発資金の調達

「金融と技術の融合」を目指す日本アジアグループでは、メガソーラー発電所の開発、運営に必要な資金の調達に、証券化などの金融技術を活用しています。サイカチ山ソーラーウェイ、杵築ソーラーウェイ、宇佐ソーラーウェイの開発資金約15億円は、プロジェクトボンドの発行により資金を調達しました。今後も金融事業のノウハウを活用してグリーンエネルギー事業を推進していきます。

仙台市田子西地区でのプロジェクトが環境モデル事業に

国際航業(株)は、仙台市田子西地区で推進中のエコタウンプロジェクトに参画し、人と環境にやさしいまちづくりを目指しています。2013年8月、環境省の「平成25年度住民参加による低炭素都市形成計画策定モデル事業」に採択されました。

「復興」、「防災」、「安全・安心なまちづくり」など多方面での空間情報を活用した取り組み

各地で災害調査活動に協力

2013年度は頻発する台風の被害や集中豪雨による河川の氾濫、また竜巻被害など日本各地で多くの災害が発生しました。国際航業(株)では被災状況を撮影した航空写真を迅速に公開したり、地質や測量の専門調査技師を無償で派遣するなど、国や地方自治体が行う災害対策や二次災害の抑制対策などを支援しています。



2013年伊豆大島土砂災害での調査活動



安全・安心な水の供給をサポート

国際航業(株)は、GISやクラウド技術を活用して、上下水道事業の「見える化」を推進するため、2013年6月にメタウォーター(株)と業務提携を行いました。さらに11月には、上下水道の効率的な包括的維持管理サービスを提供する業務において、水道機工(株)と提携しました。これにより上下水道における安全確保や長寿命化、維持管理コストの合理化を図り、自治体が安全・安心な水を持続的に提供できる上下水道事業の経営をサポートしていきます。

被災地での除染業務の効率化を推進

2014年2月、国際航業(株)は、放射線モニタリング技術においてグローバルな経験と実績を誇るAMEC Asia(株)と業務提携を行いました。国際航業(株)のGIS技術とAMECの知見をもとに、東日本大震災の被災地における除染作業の基礎データを作成する「放射線モニタリングによる除染調査業務」を各地で受注し、被災地域の環境回復を支援しています。

国際的な防災戦略会議の議長に

国際航業(株)はUNISDR(国連国際防災戦略)の諮問委員として活動する、国内で唯一の民間企業です。2013年7月、国際航業(株)の呉文縷会長が民間セクター諮問グループ(PSAG)の議長に就任いたしました。



※UNISDR:United Nations Office for Disaster Risk Reduction
持続可能な開発に不可欠な要素としての防災の重要性を高め、災害に強い国やコミュニティの構築を目的とする国際的な活動機関。2015年3月には国連防災世界会議が仙台市で開催予定。

ARナビゲーションの実証実験に参画

2013年9月、国際航業(株)は、セイコーエプソン(株)他と共同で、AR(拡張現実)ナビゲーションを使った物流ソリューションの実証実験に参画しました。国際航業(株)の屋内外における測位技術とAR技術を活用したARナビゲーションは次世代の位置情報システムとして注目されており、物流ラインでの作業の効率化や安全性の向上に役立つことが期待されています。



公共インフラの老朽化対策事業を支援

建造後40~50年が経過し、老朽化した道路や橋梁などの修理や維持管理が各自治体にとって急務の課題となっています。国際航業(株)は、地方自治体が進めるインフラマネジメント計画の推進をサポートするアセットマネジメントサービスを強化し、全国で展開しています。



走行しながら路面を計測する「ロードマン」

まちづくりに不可欠な住民サービスの高度化を図り、「見える化」を実現するGenavisシリーズ

自治体において各部門が保有する専門情報を運用する個別業務支援GIS、情報の共有化を図る庁内情報共有GIS、及び地域住民との情報を共有する市民コミュニケーションGISを統合・連携し、住民サービスの高度化を図る行政業務総合支援システム、「Genavisシリーズ」のニーズが高まっています。このシステムは行政業務の高度化・効率化をはかり、地域社会や市民との円滑なコミュニケーションを推進し、より住みやすく、安全・安心なまちづくりをサポートします。



Genavis シリーズ
ジェナビス
行政業務総合支援システム

環境配慮型オフィスやスマートハウスを通じて環境価値を創出

国際ランド&ディベロップメント(株)では、オフィスビルやマンション、戸建住宅開発の実績や、グループ内の環境対策ビジネスのノウハウを活用して、省エネ・創エネ・蓄エネ対策を装備した環境配慮型オフィスの建設や、スマートハウスの分譲を進めています。沖縄県では、オフィスビル「沖縄IT津梁パーク企業集積施設整備事業(第3号棟)」の開発に着手しました。これは、沖縄県から施設用地を賃借し、企業集積施設(オフィスビル)を建設して15年間にわたり県に一括して賃貸するもので、BOT(Build Operate and Transfer)方式を導入した新しい事業です。



省エネ、創エネ、蓄エネ対策を備えた環境配慮型「グリーンビル」
(沖縄県うるま市:平成27年3月完成予定)



スマートハウス「プリオール中村橋」

日系企業の海外進出をサポート

ベトナムにコンサルティング拠点を設置

2013年4月、アジアの中でも成長性が期待されるベトナム・ホーチミン市に、国際ランド&ディベロップメント(株)の子会社を新設しました。グループの実績・ノウハウを活かして、日系企業に対して海外進出支援コンサルティングを行っています。

中国での土壤汚染対策をサポート

2014年2月、国際環境ソリューションズ(株)は、土壤汚染問題に強みを持つ(株)アイ・エス・ソリューションと業務提携し、中国における日系企業の土壤汚染関連サービスを強化しました。急速な経済や産業の進展とともに、中国では土壌や地下水の汚染問題が深刻化しており、マーケティング、調査、コンサルティングから浄化対策まで一貫したサービスの提供を目指します。

「アジア」と「環境」をテーマにした金融商品を提供

市場や投資家のニーズをとらえた投資信託

日本アジア・アセット・マネジメント(株)では、市場の動向をとらえ、お客様のニーズを取り入れた投資信託(ファンド)の組成や運用を行い、中長期的な成長と信託財産の安定した収益の確保を目指しています。次世代エネルギーとして米国で注目されているシェールガス関連の銘柄に投資する「米国・シェールMLP・高配当株ファンド」や、アベノミクスの影響で好調な日本の株式に投資する「日本株ハーモニー・オープン」は、日本アジア証券(株)やおきなわ証券(株)で販売しています。



「米国・シェールMLP・高配当株ファンド」

※ファンドの詳細情報は各サイトをご覧ください

「米国・シェールMLP・高配当株ファンド」 <http://www.ja-securities.jp/product/investment/new/mlp>
「日本株式会社ハーモニー・オープン」 http://www.ja-securities.jp/product/investment/new/jp_harmony

NISAの取り扱い開始

2014年1月から始まった小額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」。年間100万円までの投資から生じる譲渡益や配当が5年間非課税となります。日本アジア証券(株)及びおきなわ証券(株)の本支店でも口座開設をお取り扱いしています。

※NISAについての詳しい内容、口座開設のお申込みは、日本アジア証券及びおきなわ証券の本支店までお問い合わせください。
※お近くの店舗はこちらをご覧ください。

<http://www.ja-securities.jp/network>
<http://www.ja-okinawasec.jp/network>



日本アジアグループ株式会社

〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地
TEL 03-4476-8000(代表)
<http://www.japanasiagroup.jp/>
(東京証券取引所マザーズ：3751)

国際航業ホールディングス株式会社

国際航業株式会社
株式会社アスナルコーポレーション
株式会社東洋設計
株式会社エオネックス
株式会社利水社
国際文化財株式会社
琉球国際航業株式会社
KKCシステムズ株式会社
株式会社TDS
株式会社国際データプロダクションセンター
北京国吉空间信息咨询有限公司

空間情報コンサルティング事業

- 公共の業務支援サービス
- 国土保全サービス
- 低炭素型インフラ整備・まちづくりコンサルティング
- 企業向けソリューション
- 海外市場向けソリューション

国際ランド&ディベロップメント株式会社
国際ビルマネジメント株式会社
KOKUSAI LAND(VIETNAM)LIMITED
国際環境ソリューションズ株式会社
株式会社KHC
株式会社勝美住宅
住宅の横綱大和建設株式会社
株式会社明石住建
パル建設株式会社
株式会社Labo

グリーンプロパティ事業

- 不動産の開発・賃貸
- 土壌・地下水汚染の調査・対策
- 建築企画・設計・監理
- 施設の経営・運営管理
- 遊休地の再生、資産の環境保全
- 創エネ・省エネによる最適なエネルギーソリューション
- 太陽光発電所のEPC(設計、調達、建設)、O&M

宮崎ソーラーウェイ株式会社
KOKUSAI EUROPE GmbH
Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH

グリーンエネルギー事業

- 太陽光発電所開発・所有(日本・欧州)
- 太陽光発電導入コンサルティング
- 太陽光発電所O&M

JAG国際エナジー株式会社
JAGエナジーアセットマネジメント株式会社

日本アジアホールディングス株式会社

日本アジア証券株式会社
おきなわ証券株式会社
日本アジア・アセット・マネジメント株式会社
日本アジアファイナンシャルサービス株式会社
日本アジア総合研究所株式会社
Japan Asia Securities Limited

ファイナンシャルサービス事業

- 有価証券売買業務、公・私募ファンドの仕入、組成
- 資金調達業務(募集、引受、販売等)
- ファイナンシャル・プランニング、投資コンサルティング
- アジア進出支援/アジア企業の日本への進出・投資支援
- 投資信託・年金等の資産運用及び投資助言

その他

株式会社インフラ・イノベーション研究所
アソシエイトリース株式会社
KOKUSAI CHINA LIMITED
KOKUSAI ASIA PTE.LTD.

2014年3月期 連結決算

連結貸借対照表(要旨)

| | | | | (百万円) | |
|----------|--------|----------|-------------|----------|----------|
| | | 2013年3月期 | 2014年3月期 | 2013年3月期 | 2014年3月期 |
| (資産の部) | | | (負債の部) | | |
| 流動資産 | 69,587 | 76,672 | 流動負債 | 61,145 | 67,267 |
| 固定資産 | 27,202 | 31,841 | 固定負債 | 16,313 | 18,953 |
| 有形固定資産 | 14,831 | 21,848 | 特別法上の準備金 | 31 | 45 |
| 無形固定資産 | 1,392 | 1,043 | 負債合計 | 77,490 | 86,267 |
| 投資その他の資産 | 10,977 | 8,949 | (純資産の部) | | |
| 繰延資産 | 64 | 249 | 株主資本 | 18,503 | 21,191 |
| 資産合計 | 96,853 | 108,763 | その他の包括利益累計額 | 795 | 359 |
| | | | 新株予約権 | — | 34 |
| | | | 少数株主持分 | 64 | 910 |
| | | | 純資産合計 | 19,363 | 22,496 |
| | | | 負債純資産合計 | 96,853 | 108,763 |

連結損益計算書(要旨)

| | | (百万円) | |
|-------------------|--------|----------|----------|
| | | 2013年3月期 | 2014年3月期 |
| 売上高 | 64,384 | 74,346 | |
| 売上原価 | 43,975 | 49,391 | |
| 売上総利益 | 20,409 | 24,955 | |
| 販売費及び一般管理費 | 18,912 | 20,476 | |
| 営業利益 | 1,497 | 4,478 | |
| 営業外収益 | 787 | 1,040 | |
| 営業外費用 | 1,611 | 1,741 | |
| 経常利益 | 673 | 3,777 | |
| 特別利益 | 1,365 | 733 | |
| 特別損失 | 385 | 530 | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,653 | 3,980 | |
| 法人税等合計 | 629 | 1,463 | |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,023 | 2,517 | |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △ 14 | 10 | |
| 当期純利益 | 1,038 | 2,507 | |

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

| | | (百万円) | |
|-------------------------|--------|----------|----------|
| | | 2013年3月期 | 2014年3月期 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 996 | △ 903 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,287 | △ 3,940 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,968 | 3,447 | |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | 125 | 223 | |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 5,385 | △ 1,173 | |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | 14,184 | 19,570 | |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | 19,570 | 18,397 | |

会社の概要 (2014年3月31日現在)

社名 日本アジアグループ株式会社
英文表記 Japan Asia Group Limited
住所 102-0085 東京都千代田区六番町2番地
電話 03-4476-8000(代表)
設立 昭和63(1988)年3月
資本金 38億9279万2625円
従業員数(連結) 2,947人
上場市場 東京証券取引所 マザーズ市場 (3751)

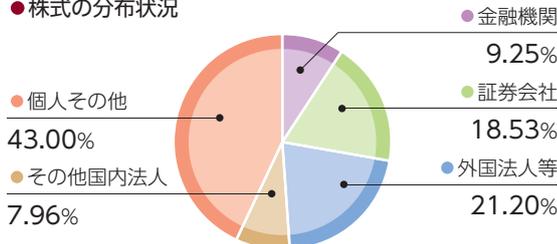
役員 (2014年4月1日現在)

代表取締役会長兼社長 山下 哲生
取締役 呉 文 繡
取締役 米 村 貢 一
取締役 渡 邊 和 伸
取締役(社外) 田 辺 孝 二
常勤監査役(社外) 沼 野 健 司
監査役 有 働 達 夫
監査役(社外) 小 林 一 男

株式の状況 (2014年3月31日現在)

発行可能株式総数 67,853,480株
発行済株式の総数 27,380,880株
株主数 12,254名

●株式の分布状況



(注)「その他国内法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,190株含まれております。

●大株主の状況 (上位10名)

| 株主名 | 持株数(株) | 持株比率(%) |
|---|-----------|---------|
| 藍澤証券株式会社 | 3,448,760 | 12.59 |
| JAPAN ASIA HOLDINGS LIMITED | 2,624,800 | 9.58 |
| 株式会社みずほ銀行 | 825,070 | 3.01 |
| JA PARTNERS LTD | 673,600 | 2.46 |
| 日本証券金融株式会社 | 673,600 | 2.46 |
| 株式会社SBI証券 | 581,300 | 2.12 |
| 国際航業ホールディングス株式会社 | 547,350 | 1.99 |
| NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED A/C FJ-1309 | 530,050 | 1.93 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505086 | 507,700 | 1.85 |
| 日本アジアホールディングス株式会社 | 495,030 | 1.80 |

(注)1.持株比率は、自己名義株式(7,965株)を控除して計算しております。

2.上記のうち、日本アジアホールディングス(株)、国際航業ホールディングス(株)が保有する当社株式については、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していません。

株主メモ

●株式事務のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌3月31日までの1年間
決算日 3月31日
定時株主総会 6月中
基準日 3月31日
公告方法 公告については、電子公告の方法により掲載します。
公告掲載URL:<http://www.japanasiagroup.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)
上場証券取引所 東京証券取引所 マザーズ市場
証券コード 3751

●株式事務取扱場所

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
及び電話照会先 株式会社みずほ信託銀行 証券代行部
電話 0120-288-324(通話料無料)

〈株式に関するお手続き〉

●証券会社の口座で管理されている場合

株主様が口座を開設されている証券会社へお問い合わせください。

●特別口座で管理されている場合

- ①日本アジアグループ(株)、(旧)国際航業ホールディングス(株)にかかる特別口座の管理機関
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(通話料無料)
<http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>
- ②(旧)日本アジアグループ(株)にかかる特別口座の管理機関
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711(通話料無料)
<http://www.tr.mufig.jp/daikou/>
- ③(旧)モスインスティテュートにかかる特別口座の管理機関
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行 証券代行部
電話 0120-782-031(通話料無料)
<http://www.smtb.jp/personal/agency/>

日本アジアグループ株式会社

〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地
TEL 03-4476-8000(代表)

<http://www.japanasiagroup.jp/>



この印刷物は、FSC認証紙を使用し、植物油100%の「植物油インキ」を使い、省資源化(フィルムレス)に繋がるCTPにより製版し、グリーン電力を使用して印刷しています。